

令和3年3月30日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所	宮崎市橋通東1丁目9番10号
管理機関名	宮崎県教育委員会
代表者名	日隈 俊郎

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年4月10日（契約締結日）～ 令和3年3月31日

2 指定校名・類型

学校名	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校
学校長名	鬼東 雅史
類型	グローバル型

3 研究開発名

学校を核とした「共学共創コミュニティ（GIAHS Co-Learning Community）」の形成

4 研究開発概要

GIAHS 地域ならではの価値を創造し、地域の未来を切り拓く地域人材（野性味あふれる地球市民）を育成するため、次の3点を軸とした研究開発に取り組む。

(ア) 地域との協働による「共学」の実現

5町村で構成されるフォレストピア構想（1986年、宮崎県）、ならびに世界農業遺産（2015年、国連食料農業機関）を基盤としたコンソーシアムを構築し、GIAHS 地域で既に取り組まれている諸活動を体系化する。（地域課題研究の協働・実践、GIAHS シンポジウム・中学生サミットの開催、GIAHS スタディーツアーの企画・運営等）

(イ) SGH 事業の成果に基づいた「共創」の実現

SGH 事業で培った地域課題研究をもとに、3学年では社会実践を伴った活動（マイプロジェクト）、4学年では対話から生まれる問いを構造化し、普遍的な探究に繋ぐための哲学的思考ワーク（Gokase-ToK）を新設した「総合的な探究の時間」を実施する。また、多様な人材との出会いを通して新たな価値観に気づき、自らの考えを深める機会として、海外フィールドワークや海外人材の受入れ（アジアの架け橋プロジェクト）、英語ディスカッションなど、地域課題研究と明確な関連性を持つ先進的な外国語教育に取り組む。

(ウ) 本事業終了後を見据えた「自走的な仕組み」の実現

将来的に地域協働学習実施支援員として活躍できる地域人材やその資質を有する教職員を養成するための教育プログラム（みやざき教育魅力化コーディネーター養成コース）を開発する。さらに、学校の取組を宮崎県教育委員会及び高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会（以下、GIAHS 協議会）の支援によってさらに強化できるようにする。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
ウォーカー・ロイド	宮崎国際大学 学部長補佐	学識経験者（国際連携）
甲斐 久博	九州保健福祉大学薬学部 准教授	学識経験者（課題研究）
吉村 優	446株式会社 代表取締役	地元起業家（地域連携）
小川 裕介	株式会社新海屋 代表取締役	地元企業家（地域連携）
小林 貴史	県農政水産部農政企画課 中山間農業振興室 室長	関係行政機関の職員

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会	甲斐 宗之
宮崎県立高千穂高校	岩元 芳博
宮崎大学 国際連携センター長	村上 啓介

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家			
海外交流アドバイザー	田阪真之介	グローバルアカデミー 代表	謝金（時間給）
地域協働学習支援員	田崎 友教	高千穂町役場・財政課 総合政策室	役場職員

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

実施項目	実施期間（2020年4月1日～2021年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアム				企画会							中止	
カリキュラム アドバイザー	4月	5月 協議	6月	7月	8月	9月 検討会	10月	11月	12月 協議	1月	2月	3月
地域協働学習 実施支援員	4月	5月 協議	6月 授業	7月 授業	8月	9月	10月 セミナー	11月	12月 協議	1月	2月	3月

運営指導委員会	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				○				○				
MSEC 協議会	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		協議会		協議会	発表会			協議会		協議会		

(2) 実績の説明

①管理機関（コンソーシアム含む）における主体的な取組について

(ア) 県教育委員会

- 「五ヶ瀬中等教育学校に係る検討会」を設置し、教育次長が座長となり、複数の課の担当者や外部の有識者をメンバーとした協議会を設置し、さらなる魅力づくりの取組等について検討を2回行った。
- 「コンソーシアム企画運営会議」を実施し、GIAHS 協議会（各町村の教育委員会含む）等、コンソーシアムを構成する各団体の代表者が出会い、指定校の取組への支援、及び GIAHS 地域への還元等を協議した。
- 地域課題研究における指導力に優れた指導教諭の配置を引き続き行った。
- 継続的な取組を行うため、加配（1名）を行った。
- グローバル型における研究の深化、及び海外研修の円滑な実施のため、フィリピン出身で社会学を専門とする ALT を配置した。
- 地域協働事業をはじめとする SSH, SGH 及び SPH 指定校の研究開発を通じて、蓄積された探究型学習のノウハウを県内の高校へ普及すると同時に SDGs の実現を目指す意識の醸成のための組織「みやざき SDGs 教育コンソーシアム（通称 MSEC）」を設置した。
※MSEC とは、探究型学習を県内へ普及し、その学習を通して SDGs の実現に向けて、郷土を創造・貢献する人材の育成を目的とするコンソーシアムである。
- 「課題研究発表会」を開催し、指定校の取組を県内に普及する。（3月：オンライン）

(イ) MSEC 協議会

○MSEC 協議会の構成員

「みやざき SDG's 教育コンソーシアム（MSEC）」加盟校 17校の担当者

- ・ SSH 指定校ならびに WWL 指定校における主担当者
- ・ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校における主担当者
- ・ 科学技術人材育成校における SSH 申請準備主担当者又は課題研究主担当者
- ・ 各校課題研究主担当者の参加希望者

○年4回の協議会を実施し、県内への探究活動の普及に向けた取組について協議した。

○課題研究の成果を共有する場として、8月に「MSEC フォーラム」を開催した。

※当初は集合型ポスターセッションを予定していたが、県内でのコロナ感染拡大のため、動画視聴型によるオンライン開催に変更した

(ウ) GIAHS 協議会

○GIAHS オンラインセミナー（10月～2月）

○SNS の活用及び広報誌への記事の掲載

②事業終了後の自走を見据えた取組について

令和元年度からの県新規事業「県立学校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業」の

取組と連動させて、継続できるよう計画した。また、GIAHS 協議会の取組と連動させて、継続できるよう調整を行っている。

- ③高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について
みやざきグローバル人材育成協議会，総合地球環境学研究所

<補足資料>

ア) コンソーシアムについて

①コンソーシアムの構成団体

高千穂郷椎葉山地域活性化協議会・人材育成プロジェクトチーム	5町村	担当者1名
五ヶ瀬自然学校	理事長	杉田 英治
五ヶ瀬自然エネルギー社中	代表	石井 勇
宮崎大学・世界農業遺産研究グループ	准教授	竹下 伸一
宮崎県立高千穂高等学校（地域協働連携校）	校長	西依 功

コンソーシアム GIAHS 協議会人材育成プロジェクトチーム	各担当者（5名）
五ヶ瀬自然学校	理事長 杉田 英治
五ヶ瀬自然エネルギー社中	代表 石井 勇
宮崎大学 GIAHS 研究グループ研究員	准教授 竹下 伸一
高千穂高校（地域協働連携校）	教諭 吉田 弘志
地域協働学習実施支援員 高千穂町財政課総合政策室	主査 田崎 友教
海外交流アドバイザー グローカルアカデミー	代表理事 田阪 真之介

②活動日程・活動内容

活動日程	活動内容
令和2年 7月 1日	<p>第1回企画運営委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム構成員に対して，令和元年度事業報告ならびに令和2年度事業計画を説明した。 ・宮崎県総合政策課が推進する「宮崎県ゆたかさ指標」について，コンソーシアム全体での共通理解を図ることを目的として，講義ならびにワークショップを実施した。

※第2回企画運営委員会は直前に県独自の緊急事態宣言が発令されたため中止（1月）

イ) カリキュラム開発等専門家又は海外交流アドバイザーについて

①指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

グローバルアカデミー 代表 田阪 真之介

（都度依頼し謝礼支払い）年3回来校 ※ただし，リモート会議を含む

②活動日程・活動内容

活動日程	活動内容
令和2年 5月 1日	担当教員ならびに地域協働学習実施支援員と協議

※リモート会議	・海外フィールドワークの実施体制の変更について (オンラインを活用した海外交流に関する意見交換)
令和2年 9月15日	本校の海外交流検討委員会に出席 ・次年度以降のグローバル探究研修の変更に関する指導助言
令和2年12月25日 ※リモート会議	担当教員ならびに地域協働学習実施支援員と協議 ・オンラインを活用した海外交流事業の振り返り ・最終年度の事業計画に関するアイデア出し

③海外フィールドワークの設計への関わりについて

昨年度12月にフィリピン(イフガオ州)で実施した海外フィールドワークについて、3月以降のコロナウイルス感染拡大の状況を鑑みて、オンラインの活用を含めた代替措置を検討する方向性で、5月当初より田阪氏と意見交換を行った。その結果、総合地球環境学研究所の協力のもと、12月にオンライン研修を実施することができた。研修の概要は以下のとおりである。

日程	内容
令和2年12月17日 ※リモート会議	・基調講演「GIAHSの魅力と価値とは？」 金沢大学 教授 中村 浩二 氏 ・ワークショップ「GIAHSの未来を語ろう」 地球環境総合研究所 研究員 嶋田奈穂子 氏 Think Locally Act Globally 小島 路生 氏

また、これまでイギリスにおいて実施してきたグローバル探究研修(3年)についても、持続可能な研修体制へと発展させるため、田阪氏のアドバイスを受けながら検討を行った。その結果、次年度以降は、3年次に国外フィールドワーク(台湾)、4年次にオンライン研修(海外大学卒業生との英語ディスカッション)、5年次に国内フィールドワーク(候補地を現在選定中)の3カ年プログラムに変更し、より系統的な探究活動に深化させる予定である。

ウ) 地域協働学習実施支援員について

①指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

高千穂町役場・財政課 総合政策室 田崎 友教

(都度依頼し謝金なし) 年6回参画 ※ただし、リモート会議を含む

②実施日程・実施内容

日程	内容
令和2年 5月1日 ※リモート会議	担当教員ならびに海外交流アドバイザーと協議 ・総合的な探究の時間の実施体制の変更について (オンラインを活用した探究活動に関する意見交換)
令和2年 6月20日 ※リモート会議	本校の総合的な探究の時間(前期課程)に参加 ・世界農業遺産に関する講義ならびに質疑応答を実施
令和2年 7月13日	本校の総合的な探究の時間(4年・5年)に参加 ・探究活動の中間報告会を参観ならびに指導助言

グローバル 探究研修	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			企画会			打合せ	オンライン					中止
海外 フィールドワーク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		企画会		打合せ			中止					

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究の内容について

【2020年度の重点項目】

総合的な探究の時間の協働的な実践と深化

【実施内容】

(ア) 総合的な探究の時間の深化

- ・5学年において、本質的な問いを軸とした探究活動の実践が見られた。これは、昨年度に実施した哲学的思考ワーク（哲学対話、知の理論）による大きな成果の1つだと感じている。また、本質的な問いを生徒自身が持つことによって、地域をフィールドとした活動ながらも、SDGs等との紐付けが出来る生徒が増え、社会的な意義を体感することができた。また、五ヶ瀬町が採択されている総務省・関係人口創出拡大事業を活用して、コンソーシアム構成員と協働した社会実践を伴う地域課題研究に取り組むことによって、地域人材の育成に資する探究的な学びを実現することができた。
- ・各種コンテストがオンラインでの実施になったことを受けて、これまで以上に多くの生徒が探究活動の成果を発表することができた。また、参加生徒がオンラインで知り合った外部機関の有識者と研修後も連絡を取り、オンライン会議で指導助言を受ける場面も見られるなど、自走かつ協働的な探究活動の広がりが生まれたことも、コロナ禍における探究活動の成果である。

(イ) 共創チーム・メンバーとの協働によるカリキュラム開発

- ・オンラインを活用して定期的に関係者とのミーティングを重ねることによって、昨年度以上に連携が密になり、新たな取組みを展開することができた。具体的には、総務省・関係人口創出拡大事業において、本校卒業生が中心となって運営事務局を立ち上げ、「スタディーツアー」「五ヶ瀬町政策提案コンテスト」（ともにオンライン）を実施することができた。その際、本校の総合的な探究の時間のカリキュラムと連動させることによって、本校生徒が取り組む探究活動のメンターとして大学生が関わり、多様な人材との協働的な学びを実現できたと実感している。
- ・10月から12月にかけて、県外視察の受入れや本校職員による視察研修（岩手県大槌町）を実施した。今年度は、教育情報誌やオンライン研修の中で本校の教育活動を取り上げていただく機会が多くなったこともあり、全国的に発信することが出来たと感じている。また、12月に行われた全国サミットでは「カリキュラムマネジメント」に関する事例発表を担当させていただいたことは、本校にとっても大変有意義な学びの場となった。

(ウ) 海外人材との探究的な学びの実践

- ・海外交流アドバイザーの指導助言をもとに、昨年度はフィリピン（GIAHS認定地域）で実施した海外フィールドワークを「GIAHS オンライン研修」に代替することになった。地球環境総合研究所の全面的な協力のもとで、中村浩二氏（金沢大学・名誉教授）の講演をはじめ、昨年度はフィリピン現地で実施したワークショップをオン

ラインを活用して取り組むなど、コロナ禍の中でも最大限の学びを創出することができた。

- ・4月当初からアジアの架け橋プロジェクトを活用してフィリピンから留学生を受け入れる体制を整えていたが、新型コロナウイルス感染予防対策等の対応のため、今年度は実現することができなかった。本校での受入れ体制（カリキュラム、寮生活など）は準備できているが、受入れについては世界的な感染状況の改善が見られた後に対応したい。

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け

(ア) 総合的な探究の時間（グローバルフォレストピア探究）の実施

SGH 事業で培った探究活動のノウハウをもとにしながら、「ローカルな問いを深め、普遍的な問いを探究する」ための総合的な探究の時間（グローバルフォレストピア探究）を実施する。地域での体験活動と紐づいた探究的な学習内容を6カ年に適切に位置付けるとともに、各教科・科目と相互に関連させた教科等横断的な学習を計画する。

(イ) 総合的な探究の時間における形成的アセスメントの実施

本事業が掲げる生徒像「野性味あふれる地球市民」の育成に必要な5つの資質・能力（関連づける力、問う力、見る力、試みる力、繋がる力）の獲得を目指して、生徒及び教師が自己評価・客観的評価を行う。評価方法として、ICEモデル(Young and Wilson, 1995)をもとに、独自の評価基準（ICE-Qs）を設定した。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

総合的な探究の時間における6カ年カリキュラムの中に「関連が予想される教科・科目名」を明記し、全ての教科・科目において本事業で掲げている5つの資質・能力を念頭においた授業設計に取り組んでいる。また、教員間で情報を共有する機会として、10月第1週に授業参観週間を設定し、教科の枠組みを越えて授業を相互に参観した。特に、今年度は「ICTを活用した授業設計」を共通テーマとして、全ての教員がオンライン教材やICT端末を使った授業、リモート型授業などに挑戦することができた。

④類型毎の趣旨に応じた取組について

昨年度3月にイギリスを訪問して実施予定だった「グローバル探究研修」について、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、延期していた研修内容を10月にオンラインで代替して行った。国内在住のオックスフォード大学・卒業生に向けた英語プレゼン発表や、海外で活動経験のある有識者との意見交換など、当初の目的を十分に達成する内容が実施できたと感じている。

また、5学年において、宮崎大学・国際連携センター所属の留学生8名との英語セッション「English Day」をオンラインにて実施した。イヴォーン氏（国連大学・研究員）による基調講演で得られた内容をもとにしながら、持続可能な地域づくりに関する英語ディスカッションに取り組むことができた。また、高千穂高校（地域協働連携校）からも10名の生徒が参加し、中山間地域（ローカル）にいながら国際的（グローバル）な学びの姿勢を身につける機会となった。

⑤成果の普及方法・実績について

島根大学が昨年度まで実施してきた履修証明プログラム（ふるさと魅力化フロンティア養

成コース)をモデルとして、県内外の教育関係者による共学共創型カリキュラム「みやざき教育魅力化フロンティア養成コース」を開発・実践した。今年度は、昨年度の参加実績(9名)を大きく上回る17名の参加者が集まり、6月から月1回で実施している。カリキュラム・アドバイザーの岩本 悠氏(地域・教育魅力化プラットフォーム)をはじめ、県内外の教育において活躍する有識者を講師として招き、対話型の探究ワークに取り組んでいる。

(3) 研究開発の実施体制について

①地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制

(ア) フォレストピア検討委員会

各学年コース責任者、研究調査部、前期・後期教頭、地域協働学習実施支援員で構成し、6カ年を見通したグローバルフォレストピア探究の実施内容の検討やカリキュラム改善を行う。週1回の定例会として位置づけられ、全学年の進捗状況を共有する場として必要不可欠な委員会となっている。

(イ) 教科代表者会

各教科の代表者、前期・後期教頭、教務主任、探究主任、進路指導部長で構成し、グローバルフォレストピア探究と教科等横断的な学習の計画や方向性を確認するとともに、探究的な学びに対するアセスメントの役割を担う。今年度は指導教諭も本会に参加し、資質・能力をベースとした探究の議論を交わす場として、有効に機能している。

(ウ) 海外交流検討委員会

研究調査部、前期・後期教頭、事務長、海外交流アドバイザー、教務主任、前期・後期主任、生徒指導部長、寮教育部主任、留学支援担当教員で構成し、本校生徒の海外フィールドワークや海外留学・進学への支援、海外からの留学生受け入れ(アジアの架け橋プロジェクト等)の支援に関する運営・検討を行う。隔週1回の定例会として位置づけし、今年度は「コロナ禍における海外交流支援の在り方」について、協議を重ねている。

(エ) コア・チーム会議

研究調査部主任、地域協働学習実施支援員、海外交流アドバイザーで構成し、必要に応じて不定期に開催している。本事業の方向性の見直しや新たなアイデアの提言など、リモート会議を活用して自由に議論を交わす場を設定することによって、本事業を学校に閉じることなく、地域との協働を進める原動力となっている。

②学校全体の研究開発体制について(教師の役割、それを支援する体制について)

研究開発の全般は、研究調査部(4名)が業務を担っている。主に、総合的な探究の時間の計画や運営、評価システムの構築、職員研修の実施に取り組んでおり、管理機関の支援のもとで、本事業を運用することが出来ている。また、本校では前述①のような推進体制が整備されており、小規模校ならではの機動力のある企画・運営が可能である。

③学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

管理職による定期的なフィードバック(学期毎)を設けることによって、本事業の成果の検証や評価が行われている。また、今年度は三菱UFJコンサルティングが実施する「魅力化評価システム」を活用し、他指定校と比較しながら、客観的に評価することができた。

④カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

本事業では県外から複数の有識者にカリキュラム・アドバイザーを依頼しており、世界農業遺産と探究活動の紐付けや哲学的思考の活用など、多数の助言を受けることができた。また、今年度はオンラインの活用によって、県外とのネットワークが拡がり、総合的な探究の時間における講義・ワークショップをはじめ、職員研修への外部アドバイザーの参画など、多様な方々と共に学び、カリキュラムを共に創る機会が増えたと実感している。

1 1 目標の進捗状況、成果、評価

2020年度の重点項目「総合的な探究の時間の協働的な実践と深化」について、コロナ禍による事業変更を重ねながら、当初想定していた以上の成果を出すことができた実感している。5月当初に地域協働学習支援員・海外交流アドバイザーとの意見交換を受けて、校内でも「誰一人取り残さない新しい協働・探究様式」の実現を目指した熟議を行った。その上で、オンライン（対面・体験）とオフライン（リモート・情報発信）のそれぞれの強みを活かした事業計画を練り直すことによって、事業計画の目的を維持しながら、探究的で深い学びを生み出すことに挑戦することができた。具体的には、総合的な探究の時間では、県外講師によるリモート型講義、本校卒業生や県外大学生をメンターとしたミーティングの実施、県内留学生やオックスフォード大学卒業生との英語セッションなど、オンラインを積極的に活用した学びの場づくりだけでなく、広報誌「食べる通信」の作成やGIAHSシンポジウムでは、地域協働連携校との関係作りを深めるなど、オフラインでの対話を重視した取組みも継続して実施することができた。さらに、昨年度に引き続いて、総務省・関係人口拡大創出事業を活用し、地域内外に散在する外部リソース（自治体、大学、地域NPO）と連携した取組みを深めることができたことも大きな成果である。

<添付資料>目標設定シート

1 2 次年度以降の課題及び改善点

最終年度のプロジェクト「本地域の中高生による国連食糧機関（FAO）への訪問」について、今年度は経済的支援や実行委員会の設置など、コンソーシアム内での組織体制を整備するように準備を進めてきた。しかし、コロナ感染拡大の状況を鑑みると、2021年度の現地訪問は困難であると予想されるため、オンラインを活用した形でプロジェクトを実現したいと考えている。GIAHS協議会を通じて国連食糧機関（FAO）の支援について内諾をいただいております。「共学共創コミュニティの形成」に向けて、本プロジェクトを中核としながら最終年度の諸活動に取り組んでいきたい。

また、次年度に指定終了年度を迎えることを念頭において、令和4年度から始まる新学習指導要領ならびに普通科改革を見据えた取組みに関する議論を始めている。運営指導委員会（11月）ならびに職員研修（12月）でも共通理解を図っており、現在はスクール・ミッションの定義を終えて、新学科におけるスクール・ポリシーの策定に向けた準備を進めている。指定終了後の自走的な取組みとして、今後も熟議を重ねていきたい。

【担当者】

担当課	高校教育課	T E L	0985-26-7033
氏 名	山崎 俊一	F A X	0985-26-0721
職 名	高校教育・学力向上担当 指導主事	e-mail	yamasaki-shunichi@pref.miyazaki.lg.jp